

職業との接続から見た高校教育の現状と課題

児美川孝一郎（法政大学）

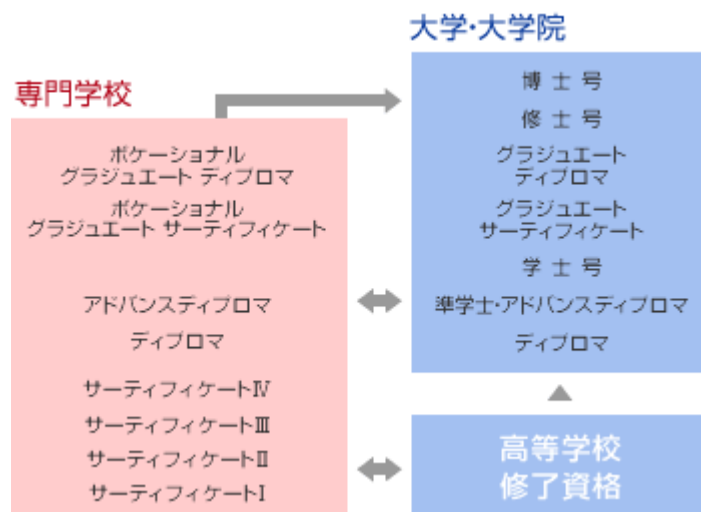
1. 本田由紀『教育の職業的意義』が言うように、職業教育に疎い日本の高校教育制度は、世界の常識から見たら「異常」？

① 「鏡」としての豪州の中等学校

- 1990年代半ばまでは、すべての教育課程がアカデミック・コース
→その反面、高い離学率、低い修了率
- 90年代半ば以降、各学校がVET（Vocational Education and Training）科目を設置
背景には、「知識社会」化やグローバル経済競争を睨んだ政府の政策、および生徒・保護者の要求
ただし、VETは週1回程度。就職に結びつく高度な職業資格は取れない
- 2000年代以降、政府は中等学校修了率の上昇に躍起（教育改革）
→にもかかわらず、8割程度にとどまる

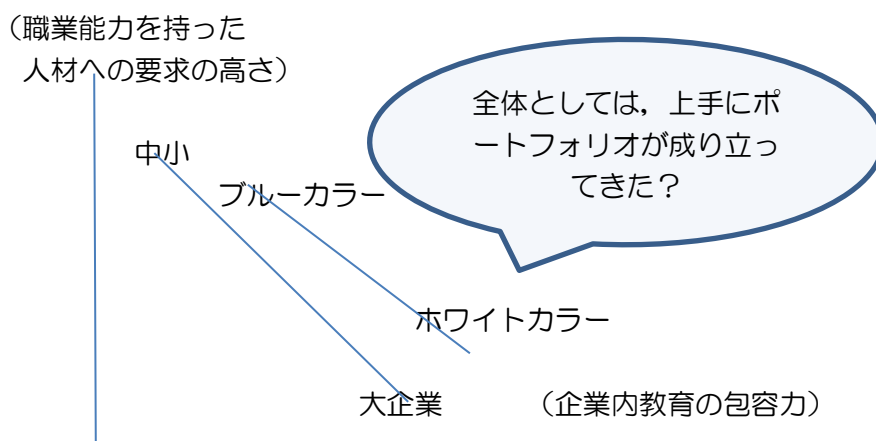
② どうして、それで済んできたのか？

- 農業、資源、観光産業の強さ。景気のよい時期には、早期の離学者も未修了者も労働力として吸収
- 強力な、公的なVETセクターの存在（TAFEカレッジ等）
Technical And Further Education
- 学位・職業資格を統合したナショナル・フレームワークの存在
AQF（Australian Qualification Framework）



③ ひょっとすると、「教育の福音」「機会の畏」（ノートンほか論文、『グローバル化・社会変動と教育 1 市場と労働の教育社会学』）を避ける機能を果たしてきた？

- ④ 日本の「異常」は、高校制度じたいに求められるのではなく、社会全体での「人材育成方式のセット」に求めるべき
- 言えるとするば、学校とは異なる職業訓練セクターが未熟であったにもかかわらず、高校制度内の職業教育がしだいに収縮してきた点が異常？
 - しかし、少なくともある時期までは、「企業内教育」が代替してきたとも言える？
 - もうひとつ、専修学校の役割をどう見るか、どう評価するか？



2. 確かに「新規学卒一括採用→日本的雇用（長期雇用，企業内教育）」という仕組みは、高校教育にいくつもの悪影響を及ぼしてきた

- ① 高卒就職が学校斡旋を通じて行われ、校内選抜基準が「成績」とされたことのデメリット
 - 就職希望者も含めた学力競争の過熱
 - 「成績」による学校の秩序維持
- ② 大卒就職（少なくとも文系）も、職業的能力や専門性ではなく、「訓練可能性」で評価されたことと連動して、
 - 学校システム全体を貫いた「一元的能力主義」の跋扈
 - 訓練可能性の指標と見なされた「学校歴」獲得をめざす競争
- ③ 高校における学びの空洞化
 - 高校システム内のランクにおける職業科の「凋落」
 - 高校が「就職斡旋力」を低下させていくと、秩序維持さえできずに、学校の荒れ。中退者の増加。「普通科底辺校」の困難
- ④ 会社と渡りあえない、従順な労働力の輩出。反面で、高卒就職後の離職率の高さ
- ⑤ ちなみに、「新規学卒一括採用→日本的雇用」という仕組みが、なぜ（どのように）成

立したのかは、考えてみる価値あり

- 労働力不足を背景にした産業界の事情？（乾彰夫『日本の教育と企業社会』が分析してみせたような意味での、『国民所得倍増計画』から日経連『能力主義管理』へ）
- 技術革新と産業構造変化の激しい状況への適応？
- 企業側にとってのメリットは？（労働「過剰集約（＝収奪）」型ビジネスモデル？）
- 当時の労働運動、教育運動の「共犯」？（とりわけ、高校全入運動等）

3. 高校教育の現状は、上記の「悪影響」を引きずりつつ、さらに「日本的雇用」の収縮による壊滅的状况？

- ① 在学中に職業的能力を身につけず、卒業後も企業内教育を享受することのできない、不安定・非熟練労働者（＝フリーター層）を大量に輩出
 - 実は、高校を卒業させられなかった、より困難な層も「排出」
- ② 抱え込んだ困難や矛盾の一部（大半？）は、大学進学率の押し上げによって「先送り」
 - 専修学校専門課程は、意外に「健闘」？
 - ただし、今後は大学中退が社会問題のトレンドになる？
- ③ 1980年代後半以降の高校制度の新「多様化」は、普通科中心で、あとは職業科の若干の手直し
 - 結局は、教育制度内での生徒の「離反」抑止程度の機能しか果たさず、1960年代の高校「多様化」（少なくとも、政策）のように、産業界の労働力需要と高校教育制度を直結させようとしたほどのインパクトは持たなかった
 - それが良かったかどうかは、別だが
 - 現時点で、地域の「産業づくり」と「高校づくり」を連動させるような、民主的な構想はありえないか？
- ④ 高校入試の多様化・多元化については、何がやりたかったのか、まったく意味不明
 - 都市部では、せいぜいが、私学に対する公立の復権？
 - 多くは、労多くして功少なし？
- ⑤ 「政策としてのキャリア教育」は、最初から方向性を間違えた「処方箋」
 - 中教審キャリア教育・職業教育特別部会でさえ、一定の見直し、職業教育重視の方向性へ？
- ⑥ 唯一の救いは、現実を見据えた地道な改革努力を続ける高校（菊地栄治『希望をつむぐ学校』等が描いている？）と、労働法教育や労働者権利教育に取り組みはじめた「教育困難校」の存在

4. 今後の課題や改革展望をどう考えればよいかは、一筋縄ではいかないが。

- ① まずは、高校の準義務化（卒業までの保障）を本気で構想すべき
 - 現在の労働市場において中卒者や高校中退者が置かれている状況は、「尋常」ではない。労働市場の改善というベクトルも論理的にはありうるが、求められる労働力水準の「高度化」を考えれば、高卒保障の方向性こそ
 - 義務教育年齢の単純な引き上げではなく
 - その場合、授業料だけではなく、高校教育にかかる費用の無償化は大前提

- ② 「新規学卒一括採用→日本的雇用」というルートに乗ることのできない大量の層の出現を前にして、何を課題とすべきか
 - [喫緊の課題] 上記のルートからこぼれ落ちた場合の“したたかな”生き方のガイダンス
 - 労働法、労働者の権利等についての“生きた知識”，知恵の獲得
 - 非正規から出発するキャリアの、より“まともな”切り開き方
 - 身を守るための関係づくり，ネットワーク形成
 - 個人の努力ではどうにも超えられない「壁」を打ち破るための、社会改革への主体の形成

 - [中期的な課題] 企業内教育にすべてを頼れない以上、「企業外」で若者の職業能力開発を保障するための枠組みづくり
 - 1) 高校職業教育の拡張・強化，高校教育の職業的レリバンスの強化という展望
 - 2) 実際には，高校の職業教育の労働市場上の意義は，地域市場ごとに異なっており，かつ，今後，飛躍的に高まることは想定しにくい。とすれば，高校職業教育は，今以上には後退させないこととし，同時に，高卒後の公的な職業能力開発の機会を提供する枠組みを創っていく（例えば，専修学校専門課程に対する公的助成と公的規制を強め，そうした機関として機能させる，等）という展望

- ③ キャリア教育とシティズンシップ教育の結節点
 - 働く場で主人公（主体）になれる者は，市民（主権者）としても能動的な主体
 - 逆に，後者でなければ，前者も展望できない